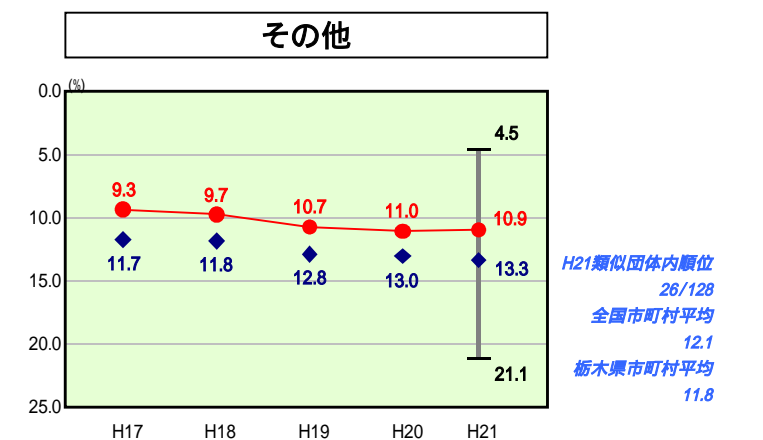
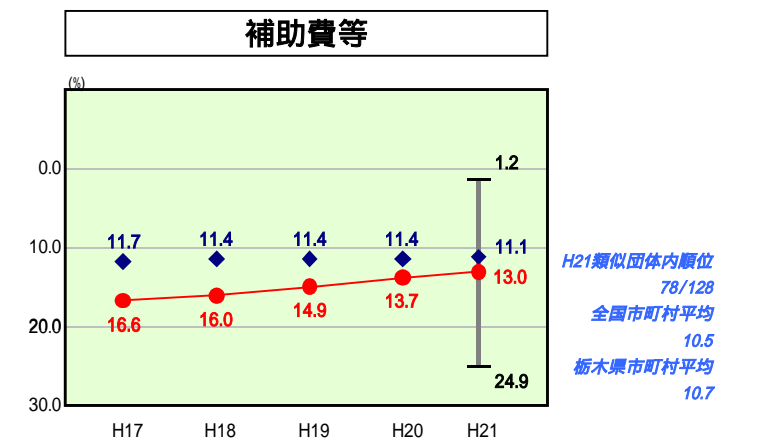
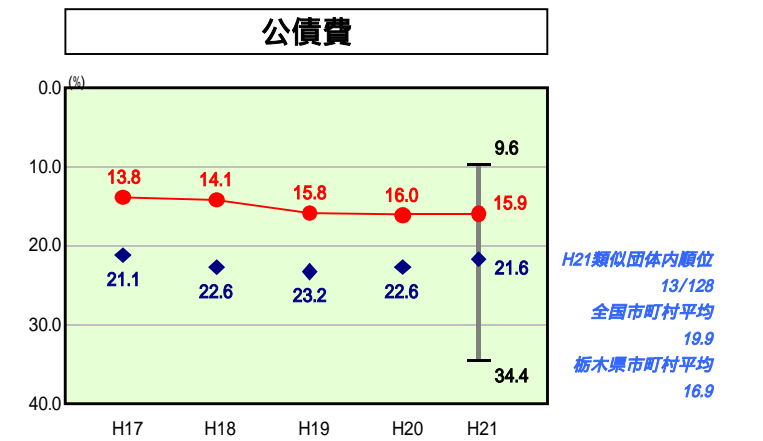
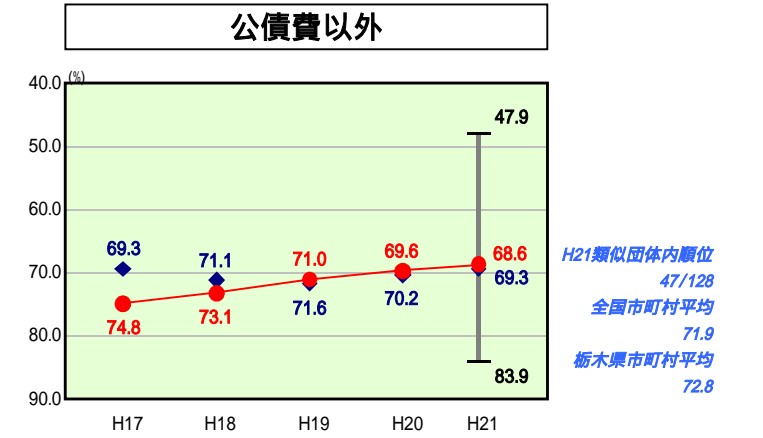
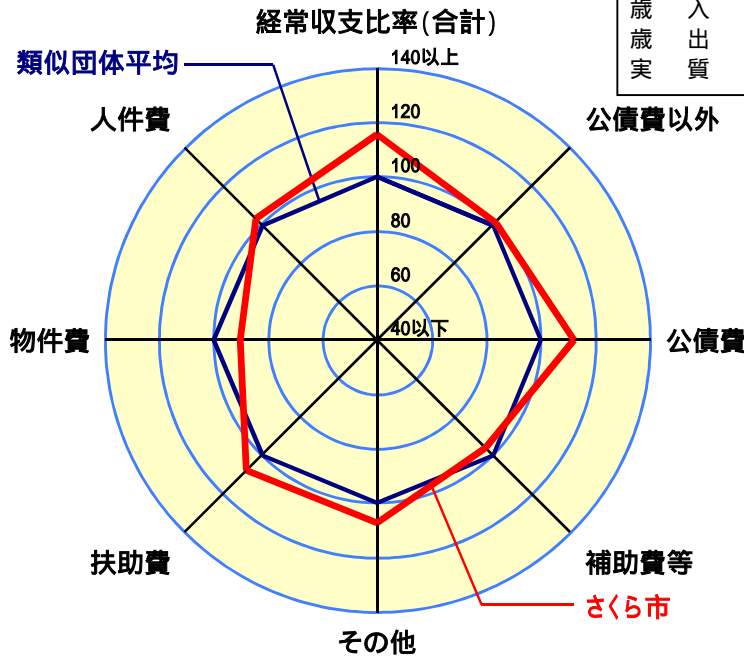
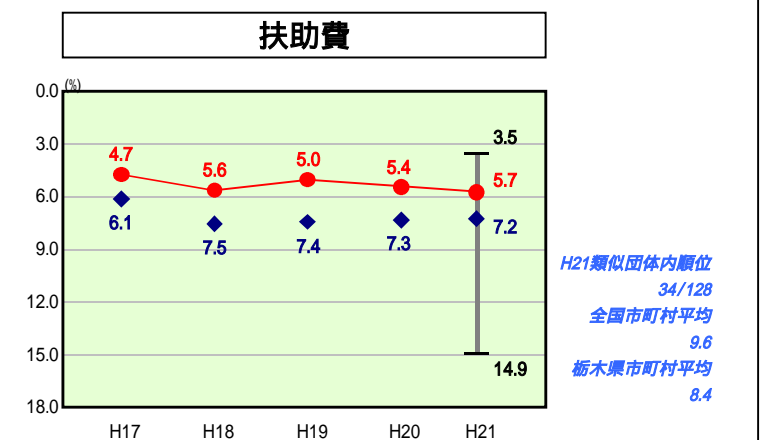
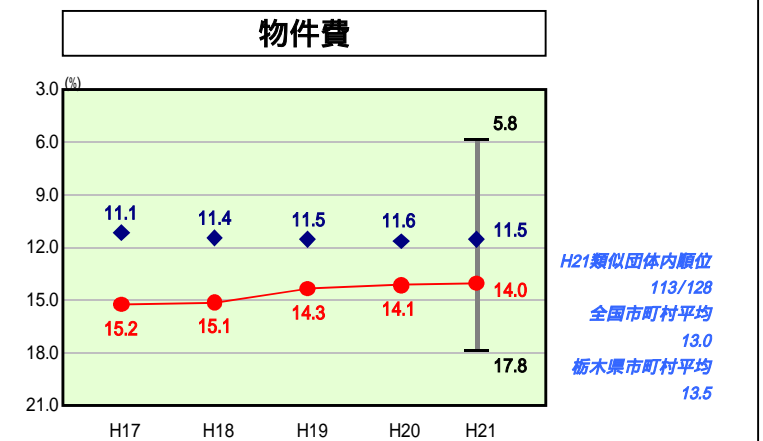
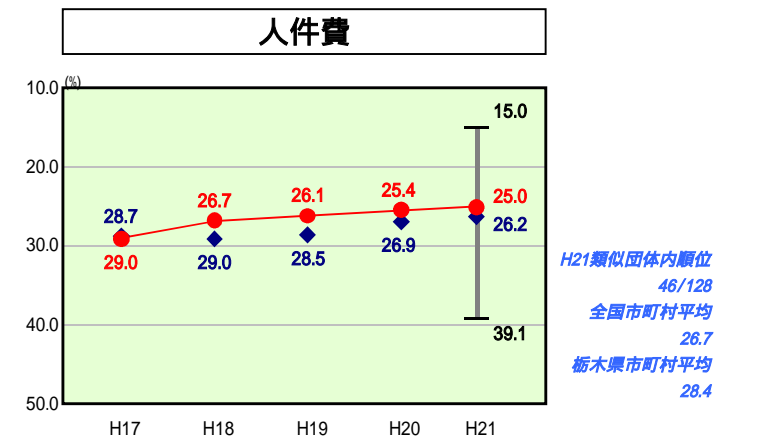
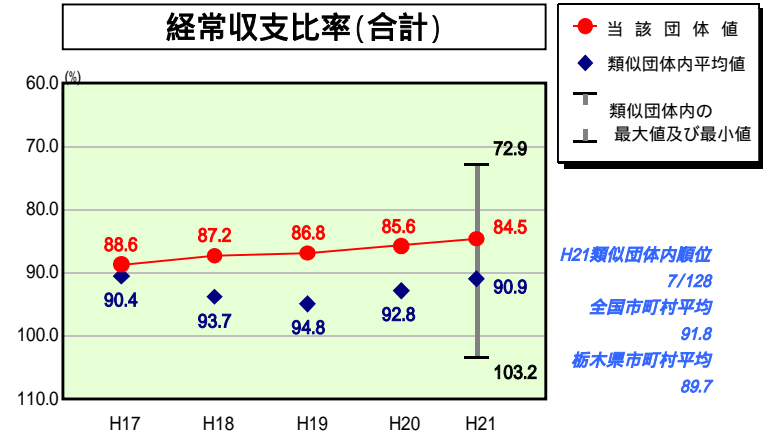


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	43,781人(H22.3.31現在)
面積	125.46 km ²
標準財政規模	9,615,503千円
歳入総額	19,361,443千円
歳出総額	17,873,474千円
実質収支	1,373,827千円

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:

新規採用の抑制による人件費の削減(前年比12名減)の継続により、昨年度の25.4%と比較すると0.4%下降しており、類似団体平均、全国市町村平均及び県内市町村平均を下回っている。今後も引き続き、定員管理・給与の適正化(5年間で27名減、削減率8.1%)等の取組みを通じて、人件費の削減に努める。

物件費:

物件費に係る経常収支比率は、昨年度の14.1%と比較すると0.1%下降しているものの、類似団体平均、全国市町村平均とも上回っている。これは、指定管理者制度(平成22年3月31日現在8業務)により、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。具体的には駐車場、温泉施設、福祉施設、児童館の管理についてであり、今後も可能なものは順次民間委託化を進めていく。

扶助費:

扶助費については、類似団体平均を下回っているが、昨年度の5.4%と比較すると0.3%上昇している。この原因として、生活保護費の増加や児童医療費助成等による児童福祉費の増加等が挙げられる。今後も施策の現状分析を続け、コストの削減に努める。

補助費等:

昨年度に続けて0.7%と下降しているが、類似平均団体、全国市町村平均とも上回っており、依然として高い水準にある。要因としては、一部事務組合に対する負担金が多額となっていることが挙げられ、特に消防費、清掃費に係る負担金が大部分を占めている。平成21年度に行った補助金審議会の評価結果により、今後も段階的な削減効果が見込まれるが、引き続き補助金の見直しを行っていく。

公債費:

公債費については、昨年度と比較すると0.1%下降しており、類似団体平均、全国市町村平均を下回っている。今後は合併特例債の元金償還が増加することから、平成27年をピークとして公債費の大幅な増加が見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、財政健全化計画による地方債の計画的な削減より将来的な公債費負担の軽減を図る。

その他:

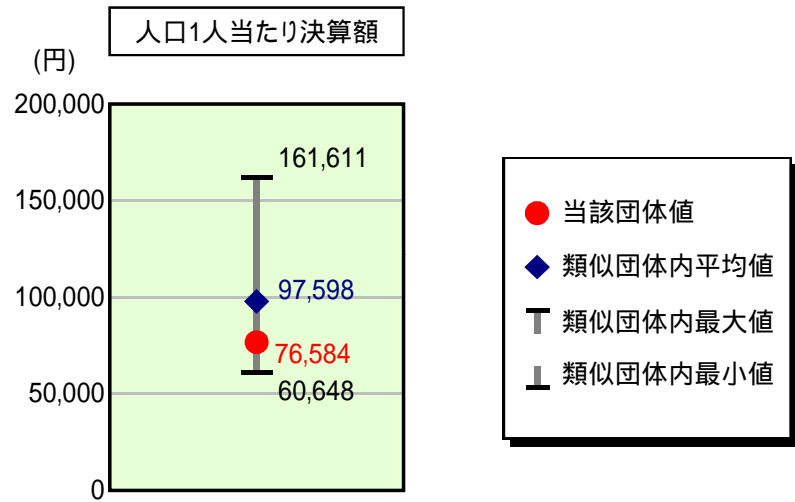
昨年度の11.0と比較して0.1%下降しており、類似平均団体、全国市町村平均とも下回っている。今後は財政健全化計画により引き続き下水道事業等への公債費財源繰出の削減を図ることなどにより、普通会計への負担額を減らすよう努める。

普通建設事業費:

人口1人当たりの普通建設事業費は、昨年度と比較して増加している。これは合併特例債を活用した統合小学校の建設、学校施設の耐震改修及び市道改良工事を行ったためである。今後は今まで以上に必要な投資的事業を吟味し、取捨選択を行うことで普通建設事業費の抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



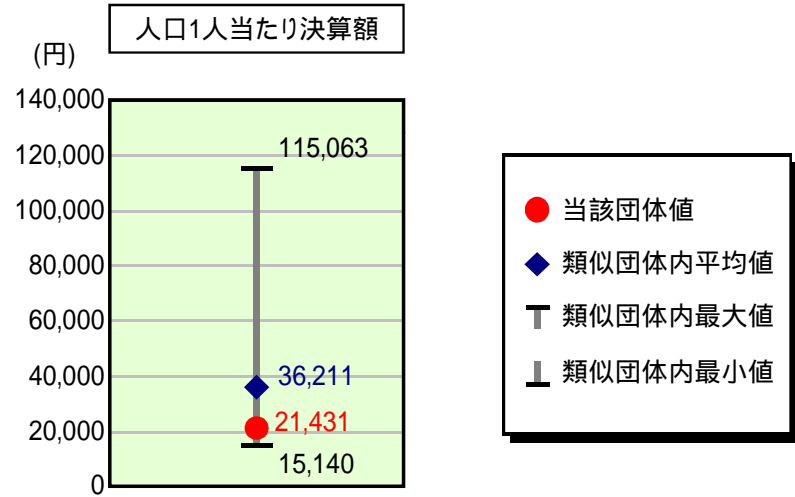
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,760,463	63,052	87,870	28.2
賃金(物件費)	349,630	7,986	5,711	39.8
一部事務組合負担金(補助費等)	416,414	9,511	9,150	3.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,839	1,801	3,657	50.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,123	574	1,891	69.6
退職金	277,563	6,340	11,422	44.5
合計	3,352,906	76,584	97,598	21.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.90	9.62	2.72
ラスパイレス指数	97.0	96.2	0.8

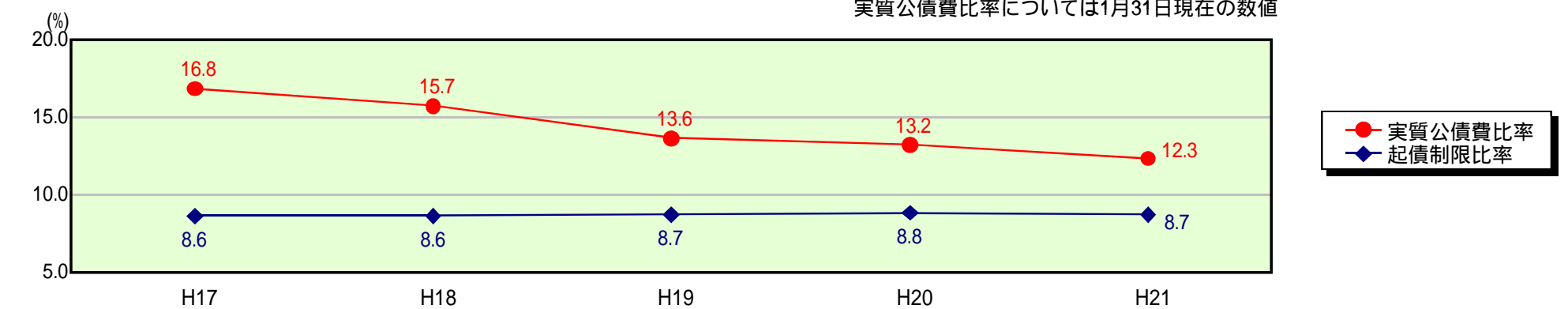
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値		対比(%)	
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,637,919	37,412	66,472	43.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	406,976	9,296	16,113	42.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	105,969	2,420	4,390	44.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,729	1,319	2,376	44.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
特定財源の額	208,440	4,761	4,690	1.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,061,867	24,254	48,515	50.0
合計	938,286	21,431	36,211	40.8

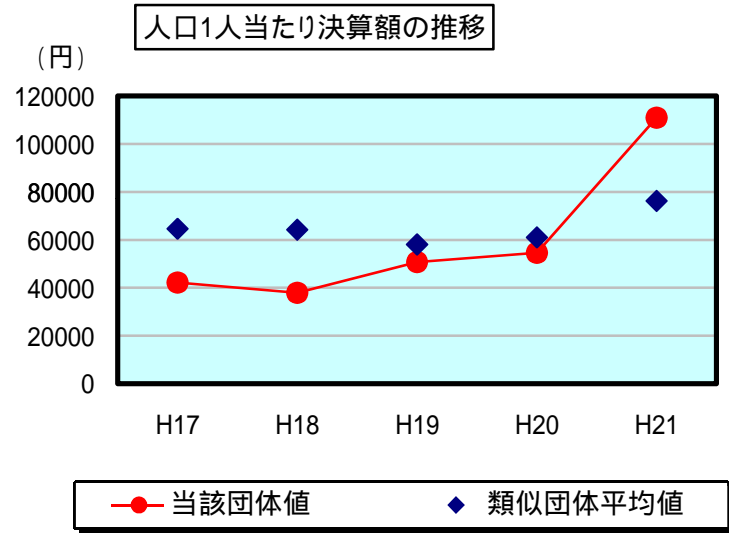
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 さくら市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,766,102	42,139	15.7	64,690	19.0	34.7
うち単独分	968,869	23,117	41.2	39,427	2.2	43.4
H18	1,597,463	37,888	10.1	64,305	0.6	9.5
うち単独分	993,558	23,565	1.9	34,136	13.4	15.3
H19	2,173,873	50,745	33.9	58,137	9.6	43.5
うち単独分	993,845	23,200	1.5	29,406	13.9	12.4
H20	2,359,184	54,587	7.6	61,050	5.0	2.6
うち単独分	1,548,028	35,818	54.4	31,167	6.0	48.4
H21	4,858,393	110,970	103.3	76,282	25.0	78.3
うち単独分	3,454,548	78,905	120.3	41,092	31.8	88.5
過去5年間平均	2,551,003	59,266	23.8	64,893	7.8	16.0
うち単独分	1,591,770	36,921	26.8	35,046	2.5	24.3